

2021年3月29日 第369号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
<http://www.kyodo-center.jp> mail: move@zenroren.gr.jp

総がかり行動実行委員会らで国会前行動

個人情報の漏洩、プライバシー権侵害 国の一元管理は危険! デジタル改革関連法案の制定許さない!

「国民総背番号制と個人情報の官民共同利用をめざすデジタル庁設置等6法案の制定を許すな! 3・26国会前行動」が3月26日夜に開かれ、250人が参加しました。共謀罪NO!実行委員会、戦争をさせない・9条壊すな!総がかり行動実行委員会、デジタル監視法案に反対する法律家ネットワーク、デジタル改革関連法案反対連絡会、NO!デジタル庁の共催。立憲民主党の柚木道義衆議院議員、日本共産党の塩川鉄也衆議院議員があいさつしました。



呼びかけ団体として、総がかり行動実行委員会共同代表の小田川義和さん(憲法共同センター共同代表)が発言。「菅政権は、9月1日のデジタル庁発足のスケジュールありきでデジタル改革関連法案を強行しようとしているが、断固反対する。デジタル改革関連法案は、私たち市民の様々な個人情報をマイナンバーで紐づけし、国が一元管理する。想像しても恐ろしいことだ。同調せず抵抗する市民に牙をむき、恫喝し、委縮させ、服従をせまる。そのために権力は個人情報を求めている。LINEなど個人情報関連の事件が報じられているが、個人情報保護の仕組みがづくりが重要だ」と強調しました。

共謀罪NO!実行委員会の角田富夫さんは、「法案に45カ所も間違いが見つかった。居直って強行しようとしているが、白紙撤回、廃案にすべきだ。個人情報を権力や企業が使うことを可能にする法案を許してはいけない。廃案に全力をあげる」と発言しました。

デジタル監視法案に反対する法律家ネットワークの大江京子弁護士は、「法案は、多様な情報を吸い上げ、秘匿で一元管理できるようにするもの。市民監視は許されない。個人情報については、省庁や自治体が分散管理していたものが根本から覆される。プライバシー権にとって脅威だ。情報が洩れる、悪用される、目的外使用されるなど被害の大きさは今までと比べものにならない」と指摘しました。

デジタル改革関連法案反対連絡会・全商連の中山真さんは、確定申告の電子申告が進められている実態やインボイス制度の問題点など徴税権限の強化がねらわれていることなどを述べ、「納税者

を主人公とする国の在り方に反し、申告納税制度が壊される」と批判しました。

NO!デジタル庁の宮崎俊郎さんは、「3月14日に、市民の声を総集し、法案成立を許さない流れをつくりたいと組織を立ち上げた。法案は、各省庁や自治体がつくってきた個人情報保護のシステムをなし崩しにするものだ。デジタル監視法案と言って広めていきたい」と訴えました。

デジタル監視法案(デジタル庁設置等6法案)強行採決許すな！緊急国会行動

日時：3月31日(水) 12:00~13:00

場所：衆院第2議員会館前

呼びかけ団体：総がかり行動実行委員会、共謀罪NO!実行委員会、NO!デジタル庁

●京都 菅政権は、いのちと暮らしを守れ！ 強権政治はNO！ 19日デモに280人が参加

コロナ感染拡大で、1月、2月と街頭でのスタンディングを続けてきた「19の日行動」は、「戦争法廃止・立憲主義を守ろう」と、定例の19日デモ&演説会を3月19日に再開し、京都市役所前で行いました。一気に暖かくなったもとのサイレントデモに、280人の市民が参加しました。今回は「安保法制廃止をめざす市民アクション@きょうと」が呼びかけ団体。



最初に憲法共同センターから、京都平和委員会の片岡理事長がスピーチ。2月1日に共同センターとして、自衛隊への個人情報の提供を止めるよう京都市に申し入れてきた経過を報告。1000人委員会連絡会からは、代表委員の仲尾さんが辺野古米軍基地建設の現状を示して戦争による遺骨のある土で埋め立てようとする理不尽さを訴えました。岩佐弁護士が、デジタル関連法案の社会保障切り捨てと国民監視の危険性を告発。市民アクションの市民環境研・石田さんは、北陸新幹線建設問題にふれて発言しました。久しぶりに河原町通りを手に手にプラカードなどを掲げ、サイレントデモで訴えました。(京都憲法共同センターFAX 情報より)

●東京 ななれん(7区市民連合)とTeNネットワーク(10区) 中野駅北口で共同街宣



東京7区市民連合(渋谷・中野等)とTeNネットワーク(豊島西南部・練馬東部・中野北部等)は、3月7日、中野駅北口で、共同の街頭宣伝を行いました。

弁士は「今度の衆議院選では、市民と野党が共同してたたかわなければ勝てない。今回7区と10区の市民連合が共同

で、地元から声をあげようと、このような街頭宣伝行動になった」などと話しました。

(東京革新懇 mailfax ニュースより)